



## 2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年9月12日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917  
 四半期報告書提出予定日 2019年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年1月期第2四半期の業績(2019年2月1日~2019年7月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	1,554	18.1	345	12.3	354	11.6	242	14.3
2019年1月期第2四半期	1,316	16.7	307	23.1	317	21.4	211	15.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年1月期第2四半期	16.35		16.23					
2019年1月期第2四半期	14.31		14.19					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	4,799	3,603	75.1
2019年1月期	4,541	3,429	75.5

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 3,603百万円 2019年1月期 3,429百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年1月期	—	0.00			
2020年1月期(予想)			—	6.50	6.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年1月期の業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,939	10.4	561	6.2	576	5.2	400	4.7	27.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年1月期2Q	14,841,600株	2019年1月期	14,815,200株
2020年1月期2Q	85株	2019年1月期	37株
2020年1月期2Q	14,819,086株	2019年1月期2Q	14,809,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が持続していることから、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方、世界経済においては、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混迷が続くなど、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、競争力強化や働き方改革や人手不足に対応するための業務効率化などを背景にIT投資は増加することが見込まれます。

このような状況の中、2019年2月にサイバーソリューションズ株式会社と協業し、同社が提供する「CYBERMAILΣ」を当社「desknet's NEO」のユーザー向けに提供を開始いたしました。

また、製品・サービス面では、5月にビジネスチャット「ChatLuck」のバージョンアップを実施し、メンションやオリジナルスタンプなどの機能を追加いたしました。さらに、7月には当社主力製品であるdesknet's NEOのバージョンアップを実施し、「Amazonビジネス」と連携してビジネス購買機能を搭載したdesknet's NEOバージョン5.3の提供を開始いたしました。

営業面では、東海4県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）における販売パートナー様、代理店様向けの営業支援ならびに拡販のための更なる営業活動の拡大と効率化を図るため、5月に名古屋営業所を開設いたしました。また、6月には世界市場進出を目的とした、グローバルマーケティングとグローバルアライアンスを推進するため、米国カリフォルニア州に完全子会社を設立いたしました。なお、当該米国子会社の本格的な稼働は2020年1月以降となることを見込んでおります。

売上高は以下に記載のとおり順調に推移し1,554,603千円（前年同期比18.1%増）となりました。売上原価は、売上増加に伴うクラウドサービス運用原価や転売商品原価の増加に加え、技術者の人員増や昇給に伴う人件費が増加した一方で、バージョンアップ時期等の相違により販売ソフトの減価償却費が減少したことを主な要因として、472,123千円（前年同期比7.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、営業部門や管理部門の人員強化により人件費が増加したことに加え、前年同期と比較して研究開発費として会計処理される工数が多かったことなどを主な要因として、736,811千円（前年同期比29.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における営業利益は345,668千円（前年同期比12.3%増）、経常利益は354,235千円（前年同期比11.6%増）、四半期純利益は242,261千円（前年同期比14.3%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	729,368	55.4	846,301	54.4
プロダクト	514,498	39.1	654,509	42.1
技術開発	72,288	5.5	53,791	3.5
合計	1,316,155	100.0	1,554,603	100.0

## ①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移したことにより、同サービスの売上高は前年同期比111,477千円増加し、671,918千円（前年同期比19.9%増）となりました。また、ChatLuckクラウド版はクラウドサービス全体に占める売上の割合はいまだ小さいものの、前年同期と比較して10,684千円増加し、22,917千円（前年同期比87.3%増）と順調に利用ユーザー数が拡大しております。この他、ASP事業者向けの売上高は、おおむね前年同期と同水準で推移し63,343千円（前年同期比1.5%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比116,933千円増加し、846,301千円（前年同期比16.0%増）となりました。

## ②プロダクト

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスでの利用を希望されるお客様が増加していることもあり、売上高は前年同期比2,795千円減少し、39,831千円（前年同期比6.6%減）となりました。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。また、大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、おおむね期初の想定通り堅調に推移しており、売上高は前年同期比11,157千円増加し、107,281千円（前年同期比11.6%増）となりました。desknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、大規模ユーザーの企業様等では運用人員を含めた環境が整っていることが多く、クラウド版での利用よりも大規模ユーザーになるほどユーザ単価面でのメリットが大きいことから、当面、desknet's NEOエンタープライズライセンスの需要が大きく減少することは想定しておりません。

AppSuiteライセンスにつきましても堅調に推移しており、売上高は前年同期比5,051千円増加し、29,440千円（前年同期比20.7%増）となりました。

カスタマイズにつきましては、第2四半期に比較的規模の大きい案件が発生したことにより、売上高は前年同期比44,087千円増加し、54,807千円（前年同期比411.3%増）となりました。また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、前年同期比16,920千円増加し、281,906千円（前年同期比6.4%増）となりました。この他、当社製品との連携製品であるID統合管理ソフトウェアなどの転売売上が前年同期比32,131千円増加し、41,648千円（前年同期比337.6%増）と大きく増加しましたが、一過性の要因によるものと考えております。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比140,011千円増加し、654,509千円（前年同期比27.2%増）となりました。

## ③技術開発

技術開発につきましては、ECサイト関連の継続案件等の受託開発を行ったことや過年度に受託したシステムの保守により、売上高は53,791千円（前年同期比25.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より238,092千円増加し、3,177,676千円となりました。これは投資その他の資産からの振替を主な要因として有価証券が113,779千円増加したこと、および7月のカスタマイズ売上高が大きかったことを主な要因として売掛金が65,516千円増加したことに加え、前払費用を主とするその他流動資産が37,737千円増加した一方で、仕掛品が12,961千円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より20,126千円増加し、1,621,955千円となりました。これは主に米国子会社（非連結子会社）の設立に伴い関係会社株式が増加したことを主な要因として、投資その他の資産のその他が101,641千円増加した一方で、1年以内に償還予定の保有社債を流動資産の有価証券に振り替えたことを主な要因として投資有価証券が90,893千円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より76,205千円増加し、922,351千円となりました。これは主に前受収益が67,641千円、賞与引当金が9,650千円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より8,139千円増加し、274,048千円となりました。これは主に長期前受収益の増加によりその他固定負債が3,788千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より173,874千円増加し、3,603,232千円となりました。これは主に四半期純利益242,261千円が計上された一方で、剰余金の配当88,890千円を実施した結果、利益剰余金が153,370千円増加したこと、およびその他有価証券評価差額金が16,245千円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して39,183千円増加し、2,646,112千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は306,757千円（前年同期は343,320千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益350,596千円、減価償却費58,082千円、前受収益の増加額67,641千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額65,516千円、法人税等の支払額92,619千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は183,099千円（前年同期は217,040千円の支出）となりました。これは主に米国子会社（非連結子会社）の設立に伴う関係会社株式の取得による支出107,885千円、および無形固定資産の取得による支出65,211千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は84,416千円（前年同期は80,380千円の支出）となりました。これは主にストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入4,303千円があった一方で、配当金の支払額88,674千円があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年3月12日付「平成31年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、2019年8月23日に公表いたしました「株式会社Pro-SPIREの株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結のお知らせ」に記載のとおり、当社は2020年1月期第3四半期より連結決算へ移行する予定であります。株式会社Pro-SPIREの子会社化に伴う当社連結業績への取込みにつきましては、2019年9月30日をみなし取得日とし、2020年1月期第3四半期においては貸借対照表のみを連結し、損益計算書は2020年1月期第4四半期より連結する予定であります。同社の子会社化による、当期業績への影響につきましては、新たに連結業績予想を算定し、別途公表する予定であります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,599,353	2,633,405
売掛金	285,602	351,119
有価証券	7,575	121,355
仕掛品	19,454	6,493
貯蔵品	2,716	2,969
その他	25,888	63,626
貸倒引当金	△1,007	△1,291
流動資産合計	2,939,584	3,177,676
固定資産		
有形固定資産	51,527	49,253
無形固定資産	91,887	103,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,683	1,059,789
その他	308,012	409,654
貸倒引当金	△282	△490
投資その他の資産合計	1,458,414	1,468,953
固定資産合計	1,601,829	1,621,955
資産合計	4,541,413	4,799,632
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,490	35,335
未払法人税等	109,495	118,026
前受収益	469,948	537,590
賞与引当金	16,323	25,974
その他	226,887	205,425
流動負債合計	846,146	922,351
固定負債		
退職給付引当金	118,679	123,029
その他	147,230	151,018
固定負債合計	265,909	274,048
負債合計	1,112,055	1,196,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	289,044	291,196
資本剰余金	325,328	327,480
利益剰余金	2,792,872	2,946,243
自己株式	△61	△106
株主資本合計	3,407,183	3,564,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,174	38,419
評価・換算差額等合計	22,174	38,419
純資産合計	3,429,358	3,603,232
負債純資産合計	4,541,413	4,799,632

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	1,316,155	1,554,603
売上原価	438,997	472,123
売上総利益	877,158	1,082,479
販売費及び一般管理費	569,294	736,811
営業利益	307,864	345,668
営業外収益		
受取利息	23	22
有価証券利息	9,671	9,903
その他	1,753	1,316
営業外収益合計	11,447	11,242
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,437	2,605
その他	420	69
営業外費用合計	1,857	2,675
経常利益	317,454	354,235
特別損失		
投資有価証券償還損	10,398	—
投資有価証券評価損	—	3,638
特別損失合計	10,398	3,638
税引前四半期純利益	307,055	350,596
法人税等	95,187	108,334
四半期純利益	211,868	242,261



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	307,055	350,596
減価償却費	90,625	58,082
投資有価証券償還損益(△は益)	10,398	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,437	2,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324	493
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,339	9,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,286	4,350
受取利息及び受取配当金	△9,694	△9,925
売上債権の増減額(△は増加)	△54,158	△65,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,167	12,708
前渡金の増減額(△は増加)	△75	△281
前払費用の増減額(△は増加)	△14,235	△34,411
仕入債務の増減額(△は減少)	5,539	11,844
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,638
未払金の増減額(△は減少)	△17,632	△17,556
未払費用の増減額(△は減少)	△4,499	1,949
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,973	△5,178
預り金の増減額(△は減少)	△5,127	△938
前受金の増減額(△は減少)	141	461
前受収益の増減額(△は減少)	58,297	67,641
長期前受収益の増減額(△は減少)	6,101	3,788
その他	6,678	△3,844
小計	399,609	390,157
利息及び配当金の受取額	9,434	9,219
法人税等の支払額	△65,722	△92,619
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>343,320</b>	<b>306,757</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,238	△4,784
無形固定資産の取得による支出	△70,804	△65,211
投資有価証券の取得による支出	△227,770	—
投資有価証券の償還による収入	112,984	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△10,750	—
関係会社株式の取得による支出	—	△107,885
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,497
敷金及び保証金の回収による収入	77	2,660
保険積立金の積立による支出	△6,893	△7,184
保険積立金の払戻による収入	355	802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△217,040</b>	<b>△183,099</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	978	4,303
自己株式の取得による支出	△61	△45
配当金の支払額	△81,297	△88,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80,380</b>	<b>△84,416</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,065	39,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,557,211	2,606,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,603,276	2,646,112

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式会社Pro-SPIREの株式取得(子会社化))

当社は、2019年8月23日開催の取締役会において、株式会社Pro-SPIREの全株式(自己株式を除く)を取得して子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡に関する契約を締結し、2019年8月30日に株式の取得が完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社Pro-SPIRE
事業の内容	企業向け基幹系システムおよび情報系システムの開発・保守、企業向け組込システムの開発、WEBマーケティング

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「リアルなITコミュニケーションで豊かな社会形成に貢献する。」という経営理念のもと、ウェブ技術をベースとしたグループウェアである「desknet's NEO」とその関連製品・サービスの開発、販売を主な事業として行っております。インターネット関連技術や拡大するIoT技術は技術革新の進捗が早く、また、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するなど当社の事業環境は日々変化しております。このような事業環境の中、当社が継続的に事業規模を拡大させていくために、「人材の確保と育成」や「新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供」「クラウドサービスの安定提供」「新事業へのチャレンジ」等を中期経営ビジョンに掲げ、これまで取り組んでまいりました。

これらの方針に基づき、株式会社Pro-SPIREの各事業(システムインテグレーション事業、クラウドインテグレーション事業、Webマーケティング事業等)が当社のグループに加わることで、desknet's NEOなどの導入に係る周辺システム開発案件の獲得や新事業へのチャレンジ等を加速することが見込まれることから、今般同社の株式取得に至ったものであります。

## (3) 企業結合日

2019年8月30日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	521,400千円
取得原価		521,400千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5,200千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。